様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	公益財団法人　長野県スポーツ協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)			代表者	理事長　林　泰章
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	S21（H24.4.1公益財団法人へ移行）	県所管部局(課)	教育委員会（スポーツ課）

設立の沿革

T15 長野県体育協会として設立

S17 大日本体育会に編入され、大日本体育会長野県支部となる

S21 郡市体育協会を含め15団体が加盟して長野県体育協会に改組

S46 財団法人長野県体育協会設立

H24 公益財団法人に移行

H31 長野県体育協会から長野県スポーツ協会へ名称変更

設立目的（寄付行為・定款上）

スポーツに関する事業を行い、県民の体力の向上とスポーツの振興に寄与することを目的とする。

具体的な事業内容

・県民の体力向上及び競技者の競技力向上
・国際的、全国的な規模で行われるスポーツ事業への協力及び援助
・国民体育大会への選手団派遣　・スポーツ少年団の育成
・スポーツ指導者の要請　・スポーツに関する情報提供

事業執行状況を示す主な指標

	H30	H31(R1)	R2
国体順位	13位	16位	―
全国大会におけるジュニア選手入賞者数	254人（団体）	215人（団体）	109人(団体)
公認スポーツ指導者年間登録者数	4,589人	4,671人	4789人
スポーツ少年団加入者数	14,651人	14,053人	12,419人
スポーツドクター数	79人	79人	75人

基本財産（円）	578,412,669	うち県の出捐額（円）	0	県出捐率（%）	0.0%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%） 各競技団体等

＊役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和2年度当初現在

年　度			H29	H30	H31(R1)	R2
役職員数	役員数	常　勤	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	12	12	12	12
		うち県職員	2	2	2	1
	職員数	常　勤	7	7	7	8
		うち県職員	4	4	4	4
		非常勤	2	2	2	0
	常勤職員計		8	8	8	9
	非常勤職員計		14	14	14	12
	県職員計（非常勤役員除く）		4	4	4	4

＊次表は令和2年度の状況で、(　)内は令和元年度（平成31年度）　（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	91,138	(216,764)		県費受入状況	補助金	52,808	(143,960)
	経常費用 (B)	94,684	(229,336)			事業費	13,960	(105,561)
	経常損益 (A)-(B)	△ 3,546	(△ 12,572)			運営費	38,848	(38,399)
	当期損益	△ 3,546	(△ 12,572)			交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	76.1	(89.1)	正味財産比率	95.6	(97.0)	負担金	3,045	(20,139)
	経常比率	96.3	(94.5)	流動比率	103.9	(113.4)	委託料	0	(0)
	人件費比率	28.1	(12.7)	固定比率	101.4	(100.4)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	23.3	(10.5)	固定長期適合率	99.9	(99.7)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 58.7	(△12.0)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	70.6	(81.2)						
							人件費関係費用(再掲)	27,889	(25,253)

民間（NPO含む）との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施

改革基本方針		実　施　状　況	
実施年月		実施年月	
平成24年度	業務量に見合った効率的な業務の実施	令和2年度	限られた人員と予算の中で、国体派遣事業、競技力向上事業、SWANプロジェクト等を、効率的かつ効果的に実施するよう努めている。なお、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた加盟団体等に対し、各種の支援を実施した。 業務量の増加・煩雑化が進む中、効率的な業務の遂行に努めているが、事業の性格上、休日における勤務・出張が多いこともあり、限られた人員で対応することが難しくなっている。 なお、今後は「スポーツ団体ガバナンスコード」に基づき、中長期計画の策定及び役員の定年制の導入や女性役員登用について検討を行うとともに、加盟団体の組織運営について指導等の支援を行う。

経営計画等の策定状況

―

情報公開の取組状況

ホームページによる決算公告及び財務諸表並びに事業報告等の公表
「スポ協だより」等、広報誌の発行による事業内容の公表

監査等結果

○本会監事による監査
(1)　事業報告等の監査結果
　①　事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
　②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
(2)　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果
　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

○財務上の課題
　低金利により財産運用益が減少しているため、自主事業の実施が困難な状況となっている。なお、新規賛助会員の獲得にも積極的に取り組んでいるが、厳しい経済環境下のため、会員数は伸びていない。

○事業執行上の課題
　平成16年度まで県から7名が派遣され業務を遂行していたが、現在4名に減員され、事業の企画・運営に支障が生じている。また、SWANプロジェクト等の業務量拡大が、通常業務を更に圧迫している。今後は、「スポーツ団体ガバナンスコード」の運用開始による加盟団体への指導等の業務、2巡目国スポ開催、総合型地域スポーツクラブの中間支援組織としての役割など業務増が見込まれることから、必要な事業に対応できる組織体制の充実が急務となっている。

〔県記載欄〕

○低金利により、従来のような利回りによる運用益が見込めないことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な社会経済情勢が続いている。このため、賛助会員の更なる拡充や寄付金制度の充実を図るなど、引き続き自主財源の確保に向けた取組を強化していく必要がある。

○国スポ大会（2028年）の本県開催に向け、スポーツへの関心や期待が高まる中、更なる競技力の向上対策を進めるとともに、運動習慣の定着化に向けたスポーツの普及拡大を図っていく必要がある。このほか、（公財）日本スポーツ協会が進める「スポーツ団体ガバナンスコード」の運用開始に伴う加盟団体への指導等や総合型地域スポーツクラブの中間支援業務などの新たな業務が加わり、県スポーツ協会の役割は益々重要になっていることから、今後も当協会が持つ機能を最大限に発揮できる施策や体制づくりを、引き続き検討していく必要がある。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県スポーツ協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

				平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		255,346	216,764	91,138
			うち基本財産運用益	6,994	5,642	6,608
			うち受取会費	0	0	0
			うち事業収益	3,912	3,793	3,520
			うち受取補助金等	184,325	175,909	64,326
			うち受取国庫補助金	0	0	0
			うち受取県補助金	173,787	164,099	55,853
			うち受取市町村補助金	0	0	0
		経常費用 (B)		260,576	229,336	94,684
			うち事業費	234,894	204,299	72,092
			うち公益事業費	234,894	204,299	72,092
			うち給料手当	15,439	15,511	14,009
			うち管理費	23,681	24,174	22,018
			うち役員報酬	2,670	2,744	2,746
			うち給料手当	10,818	10,868	9,816
		経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)		△ 5,230	△ 12,572	△ 3,546
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)		7,553	0	0
		経常外費用 (E)		0	0	0
		経常外増減額 (F)=(D)-(E)		7,553	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)			2,323	△ 12,572	△ 3,546
	一般正味財産期首残高 (H)			183,170	185,493	172,921
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			185,493	172,921	169,375
指定正味財産増減の部	受取補助金等			0	500	
		うち受取国庫補助金		0		
		うち受取地方公共団体補助金		0		
	当期指定正味財産増減額 (J)			6,842	△ 22,410	12,768
	指定正味財産期首残高 (K)			552,939	559,781	537,371
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			559,781	537,371	550,139
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				9,165	△ 34,982	9,222
正味財産期首残高 (N)				736,109	745,274	710,292
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				745,274	710,292	719,514

② 貸借対照表

				平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
資産	流動資産			15,484	19,451	23,051
		うち現金預金		10,279	14,827	21,616
	固定資産			739,905	713,137	729,647
		基本財産		588,413	565,714	578,413
			うち土地	0	0	0
			うち投資有価証券	430,638	507,154	519,853
		特定財産		108,790	108,818	110,075
			うち退職給与引当資産	4,535	5,136	6,896
			うち減価償却引当資産	0	0	0
		その他の固定資産		42,702	38,605	41,159
	資産合計			755,389	732,588	752,698
負債	流動負債			5,580	17,160	22,189
		うち短期借入金		0	0	0
		うち未払金		3,367	14,795	18,713
	固定負債			4,535	5,136	10,995
		うち長期借入金		0	0	0
		うち退職給与引当金		4,535	5,136	6,896
	負債合計			10,115	22,296	33,184
正味財産	指定正味財産			559,781	537,371	550,139
		うち基本財産への充当額		559,781	537,371	550,139
		うち特定資産への充当額		0	0	0
	一般正味財産			185,493	172,921	169,375
		うち基本財産への充当額		28,632	28,343	28,273
		うち特定資産への充当額		104,255	103,682	103,179
	正味財産合計			745,274	710,292	719,514
負債及び正味財産合計				755,389	732,588	752,698